

報告 報告 市議会 市議会

春夏秋冬



春夏秋冬 第19号
発行/高橋たくみ事務所
仙台市青葉区昭和町5-3
TEL.022-725-3019 FAX.022-725-3029
E-mail:sendai@takumi-takahashi.net

令和二年
二月二十日(木)

第一回定例会 一般質問

問う 市長と知事は不仲なのか

最近、県から発信し世間を賑わす話題が多く見られる。県民会館の移転、水道のコンセッション方式宿泊税、美術館の移転等、我々市議会でも、報道を見て知った案件も多いと感じている。我々市議会議員もこのように状況であるという事は、市長始め、市当局の皆様も我々と同じ状況であると推察する。県と市の連絡は、はっきり申し上げて、現在の状態は、県との連絡体制が機能していないと言わざるを得ない。

私の同世代の友人・知人からよく聞かれる事がある。「井井知事と市長は仲が悪いの？」極論的な疑問ではあるが、市民にとって重要な事だと思った。私は「そんな事は無い」と返す。「まてまて、自信が持てず、皆にそれ以上答えられない状態である。那市長、私はどのように答えればよいが。市長と知事との関係の状態をお気持を伺う。」
加えて、副市長と副知事の間を、今議会再任が決定され、リフレッシュな状態の藤本副市長に伺う。もし、知事と市長が市民から懸念されるような関係でなければ、ここ最近のお騒がせの話題も、ここまで大きくならなかったかもしれない。先月末に市長と知事の懇談があったが、たった一回の場で解決できるような問題ではない。早急な対応を以ての上の本質的な連携体制の構築を要望するが所見を伺う。

各般の施策を展開するにあたっては、広域自治体である県と共に、市民・県民の皆様方の福祉向上のために、私ども、率直に意見を交わし、そして十分な議論を尽くしながら取り組むことが肝要であると考へており、とりわけ、社会経済の変化が加速し、地域間競争が激化する中においては、県と市の連携の重要性と日進月歩で進んでいると考へている。

このように認識のもと、知事とは、公式、非公式問わず、様々な課題について意見交換や連携を図り互いに市政・県政発展のために率直な考えを伺うのを伝へる。このように関係になつていると、私自身も考へている。今般の県有施設再編の事案のように、時には知事と意見を交わし、また一方では次世代放射光施設のように、知事と一緒に進んでいくに働きかけて、誘致を実現した、というケースもある。

首長同士の調整はもとより、副知事と副市長、事務しヘル同士など様々な段階を通じて、県とのより緊密な連携を図りながら、仙台・宮城、それぞれのまちづくり共に取り組んでまいりたい。

副知事本人については、私も高橋副市長も従前より存じ上げており、いろんな場面で、意見交換をさせていただいている。
県と市という違いはあるが、行政組織の各部署をまとめた上で、首長を補佐するとして、命を授けられているという意味においては、それぞれ同様の立場の中で職務にあたりていようという理解をされている。私としては、市政運営、あるいは県政運営という、それぞれの立場に立ちつつも、申し上げるべきことは申し上げる。このように関係があり、概ね良好な関係にある。このように理解をされている。

市長と知事の間で、良好という事で答弁をいただいた。今般知事にも聞いてみたいと思ふ。私が伺いたいのは市長の気持ちの部分である。私は、県・市の連携が非常に重要で、今はその連携を強めなければならぬ時期であると思ふ。例えば、先般行った懇談会の次の機会はいつなのかを伺う。

市長がどのように考へ、どのように県と連携をさせていただいたのかという気持ちの部分をもっと一度伺う。

どうなる 県美術館の今後

今議会でも話題にあがった、美術館の移転問題。私の支援者には美術館移転反対の署名活動を行っている方がいらつしやる。私個人としては、仙台の文教地区である川内地区の在り方として、美術館の移転は反対の立場である。しかし、移転せずに継続させるには、貯蔵場所やホール使用法などの課題は山積している。そもそも、県が決定を出してしまつたら移転は免れないわけである。

本市が出来ることは、賛否を県に押し上げる。この間、移転をしようとした事を想定し、同地域をどうしようとするのか、という構想をすることである。村井知事の行動力を考へると、仙台市の頭でもある同地域をどうしようとするのか。今から考へておかなければならない。例えば、18年前に仙台商業跡地に建設が予定された「東北大学総合芸術博物館」の再構想されるのはいかかか、同大学創設以来の学術研究の過程で得られた標本、考古学、歴史資料、地図、発明品など総数25万点に上る資料のほとんどが、一般に公開出来ず眠つている。夏目漱石に関する収蔵品は日本一とも言われている。また、大東亜戦争前に、陸軍参謀本部陸地測量部が作成した地図のコレクションがあり、日本最大の約7万点、1万2千種類の収蔵数があるなど、我々仙台市民にとつても至であり、現在は持ち腐れしている非常に勿体ない状態である。市民も親しみごとが出来、そして、仙台の頭として誇れるような内容である。今後の様々な動きにより

市長と知事の間で、良好という事で答弁をいただいた。今般知事にも聞いてみたいと思ふ。私が伺いたいのは市長の気持ちの部分である。私は、県・市の連携が非常に重要で、今はその連携を強めなければならぬ時期であると思ふ。例えば、先般行った懇談会の次の機会はいつなのかを伺う。

不満沸々 宿泊税

次に宿泊税について。ご案内の通り連日報道でも取り上げられているが、知事が県への導入を県議会において、今議会に上程されておられ、現在議論がなされている。本市においても、県を追いかけ形ではあるが、宿泊税の導入が検討されており、導入する事が決まれば、目的税として観光や交流人口拡大の施策に使われるような形になると伺つた。

会議でいろいろとお話を鈴木市議会議員、そしてまた石川県議会議員、それぞれ交えながらの会議をさせていたというところだ。あの一回の会議だけでは終わらず、その他、この間も、事務方同士でいろいろとすり合わせなどの作業を行っているところだ。また私と知事の間でも、必要とあらば、その機会を設けてまいりたいというふうにも思うが、今のところ、具体的な日程、あるいは具体的な予定ということ考へてはしていない。

私は宿泊税を導入するならば、現在宿泊税導入に反対している市民や、観光関連業界の皆様にもご理解を頂く施策がなければならぬと考へる。宿泊税をどのように活かして、本市を盛り上げていくのか、現在ご検討の施策を伺う。

観光における地域間競争が激しさを増す中、持続的な交流人口の拡大に向けて、講じていくべき施策とともに、その財源の確保が重要な課題となつていくことから、現在、交流人口拡大財源検討会議を設置し、様々な議論をいただいているところだ。会議においては、今後必要となる施策として、閑散期におけるイベントに対する支援や、二次交通の充実、スポーツ大会に対する支援など、様々なアイデアが提案されている。交流人口拡大に向けた施策を効果的に展開するためには、様々な事業者や関係機関の皆様とともに推進していく体制整備が重要と考へており、今後も皆様のご意見を十分に伺いながら、進めてまいりたい。

まちづくり政策局長

美術館が立地する川内地区は、東北大学や県、本市など関係機関が一体となつて文教地区に相応しい整備を進めてきたエリアである。この度の美術館の移転案については、本市から県

ところで、令和元年度からスタートした文化観光局の体験プログラム創出事業について、数点伺つた。この事業の目的は「仙台ならではのコンテンツや、他都市と競争できる新たなコンテンツを発掘・創出すること」で、国内外からの旅行者が楽しめる100本の体験プログラムを提供し、日本一の体験都市を目指す。1つことである。本年度から令和3年度までに目標達成を目指している事業だ。

さて、事業をスタートしてから、いよいよ今年度より、折り返しの2年目を迎えるわけであるが、現在の状況を伺いたい。本年度、体験プログラム専用ウェブサイト「仙台旅先体験コンテション」を開発させ、体験コンテンツの創出、掘り起こしに民間団体の協力がなご協力や、文化観光局職員奮闘努力のお陰様で、昨日時点まで

観光体験 仙台らしさとは

で1309本のコンテンツがリリースされている。数字だけ見ると順調そうイメージを持つ印象だが、問題は中身だ。体験コンテンツのリストを見て、正直私は愕然とした。これを見ていない方には是非ご覧いただきたい。ご協力頂いている企業や、必死に捻出した職員の皆様に対して敬意を表することではあるが、あえて申し上げる。バルーンアート体験、猫力フエ体験、クリスマスお面工作など多数、また、某ホテルのディナーコースも体験の一つにあげられている。これらの例示したコンテンツの中に仙台らしさがあるのか。全体の割合からしてどういふ内容だと思ふ。本事業が始まり目標1000本の内、現状約3割の状態である。

また、体験が通年出来るもの、期間限定、もしくは

は単発で開催されるものもリストに入っているが、単発物も1000本のうちの1本とお考えなのか。リスト内の単発物は500本、現在の総数の約6分の1は既に終了している。継続性などは一切考慮されていない事が明白である。また、各コンテンツの精査はどのような基準で行われているのか。1000本という数字に囚われてこの事業を進めてはいないのか。

私は平成30年第3回定例会で、この事業の構想段階から散々申し上げた。何よりも観光に重要な人材が不足している。「活動人口の拡大が最優先事項」と。その際、市長は「体験プログラムの創出を重要な柱と位置づけた。その為の人材確保は戦略的である」と答弁されている。その対応はどのようになっているのか。

観光施策 オリパラ後を見据えて

先程から申し上げている通り、この体験プログラム創出事業がそのままだと本市の観光施策のメインで進めるのであれば、宿泊税の目的として、到底市民や業界の首肯に理解されるものではない。事業の本来の目的、仙台らしさを重んじる考慮、宿泊税をご理解頂ける施策の創出は急務である。

④文化観光局長
現在、仙台駅や仙台空港などで民間の宅配事業者が旅行者の荷物を預かり、宿泊先にお届けする「手ぶらで観光」 というサービスが実施されている。本市では、観光情報サイトや観光キャンペーンのガイドブック等を通じて、このサービスのPRに努めているとのこと。

荷物の取り扱い場所の拡充については、来訪者の利便性向上に資するものなら、宅配事業者の意見を伺いながらその可視性について検討してほしい。

我々が今から考えなければならぬのは東京オリパラの後の事である。インバウンドはこれ以上大きな進展は見込めないだろう。その点では、M

本市はまだまだ道半ばではあるが、今の進め方を振り返り、「改善された内容の通り進められるのか」と本気で考えたい。当時質問した際の懸念が現状となっていない事が大変残念ではない。

仙台らしさを感じられるような大規模のコンテンツ。継続性も高く、唯々数を追いつける現状。一つ一つ分析、精査も出来ない。コンテンツ発掘の人手不足。果たしてこの事業をそのまま継続していいものなのか、他都市と競合できるものの中身が顕微鏡で見るのか、本市として競合する事業になり得るのか、甚だ疑問である。本事業を再度考え直すべきとも考えるが、文化観光局長も「微かながら見受けられる。良い意味で私の現職の気持ちも裏切られて頂きたい」と願うばかりだ。現状に対する所見を伺う。

私も仙台らしさとは何なのか。私が考える仙台らしさは、仙台を愛し、地域を愛し、このまちと共に住まう市民と交流する事そのものが誇れる仙台らしさだと考える。

以前から何度も議会を申し上げているが、インバウンドも国内からの来仙者も同じで、住民満足度が高い地域は自然と人は集まるものである。本市には地域を愛し、地域を盛り上げようとする頑張りが、市民の所見を伺う。

⑤市長
本市の持続的な発展に向けて、交流人口拡大による地域経済の活性化が極めて重要であると認識をしております。今年度から、交流人口リソース活性化戦略に基づき取り組みを進めているとのことだ。

本年開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けた仙台、東北のプロジェクトなどを進めて、世界における知名度が一定程度、向上するものと考えている。

東京大会後も、東北の県と連携をし、様々なプロジェクトを行うことにより、冬の東北の活性化を目指すことにも、来年の4月から実施する「東北アジア・ネットワーク」において、インバウンドのみならず、国内旅行の目的地としても着目したい。一層の誘客を図ってほしい。

また、開放期や夜間・早朝のコンテンツの増やして、大規模な企業内のミーティングの誘客をはじめ、新たな取り組みも積極的に進めることにより、本市の交流人口が継続して拡大していくこと、努めてまいりたい。



「まちせ」は、お店の人が講師となって、専門店ならではの知識やコツ、最新情報を無料で教えてもらえる街中のゼミナールであり、本市では、本町商店街、上杉中央商店会、宮町商店街、南光台商店街が開催している。例えば、「まちせ」は一般市民が参加する形だが、観光者種を設けるなど、地域の人の交流をペラスに考えている。この「まちせ」は仙台らしさが溢れる体験コンテンツになり得るのではないかと。

ついでにしゃべる方が沢山おられる。その中でも3年前より地域商店街で開催されている「まちせ」がある。

「まちせ」とは、お店の人が講師となって、専門店ならではの知識やコツ、最新情報を無料で教えてもらえる街中のゼミナールであり、本市では、本町商店街、上杉中央商店会、宮町商店街、南光台商店街が開催している。例えば、「まちせ」は一般市民が参加する形だが、観光者種を設けるなど、地域の人の交流をペラスに考えている。この「まちせ」は仙台らしさが溢れる体験コンテンツになり得るのではないかと。

皆さんも思い出してください。旅行先にて自分達でガイドブック等を調べて行った場所よりも、現地で地元の方と話した内容、もしくは教えてくれた、おすすめのスポットやグルメの方が鮮明に記憶に残っていないだろうか。地元の方と出会う事はそう簡単なことではないと思うが、そういう意味で「まちせ」などの交流は仙台を記憶してもらうきっかけになり得ると思う。

令和二年 二月二十七日(木) 予算等審査特別委員会 健康福祉費

なぜ増えた? きょうだい別園

令和3年度に待機児童解消を目標としている本市だが、新年度の保育基盤の整備について、昨年度比と合わせて伺う。併せて児童の受け皿の定数、総数を伺う。

⑥子供未来局
保育基盤の整備状況は、今年度は認可保育所や認定こども園、小規模保育事業等を整備することにより、令和2年4月1日時点で約7300人分の定員を新たに確保できる見込みとなっている。また、令和2年度においても認可保育所を新たに整備することなどにより約6000人分の定員を確保する予定としている。保育定員の総数は令和2年4月1日時点で企業主導型保育児童の地域型も含め約1,861人、令和3年4月1日時点で約2,000人と見込んでいるとのことだ。

令和3年度までその数字、目標は計画通り達成出来るかと考えているのか。

⑦子供未来局

併せて、来月には、体験プログラムを含む観光関連の事業やアイデアに関するコンテストを実施するなど、広く交流人口拡大に関わる人材の育成に、引き続き取り組んでまいりたい。

今年度着手した体験プログラムの発掘、創出については、目標を1000本としており、幅広い旅行者のニーズに応えるために、1年を通じて体験できることは重要な視点であるが、一方で、季節限定のかけがえのない体験も求められる。また、こけしや柳生和紙の製作など、仙台ならではの体験に加え、例えば、着物の着付けなどいわゆる定番も必要であることから、こうした3000本を超える様々なプログラムをウェブサイトに掲載してきたいとのことだ。

体験プログラムの創出にあたっては、事業の担い手となる地域の皆様のご理解が重要であり、丁寧に進めてきたが、商店街や温泉旅館組合からも地域の資源を活かした特色あるプログラムが登録されるようになってきたとのことだ。

今後は、既存のプログラムを検証しつつ、そのノウハウを他の事業者と共有するなどの支援を行い、さらに「まちせ」を主催する商店街などと連携を深めることで、多様な担い手の参画に向けて、取り組んでまいりたい。

待機児童の解消に向けては、平成29年度に整備計画の見直しを行っており、令和2年度末の待機児童解消を目標に平成30年度から3か年で約2300人分の定員を確保することとしている。計画の見込みは保育需要に対応する定員数は確保できる見込みとなっているが、引き続き保育士等人材の確保も併せ、令和2年度末の待機児童解消に向け鋭意取り組みを進めてまいります。

保育士の人材確保など課題は少しあると思うが、ほとんど順調に進んでいるとのことだ。

昨年と同調したが、きょうだい別々の保育園に通う、所謂「きょうだい別園」の状況を伺う。きょうだい別々の保育園に通う家庭においては、保育園行事が重なった際、夫婦分かれて参加しなければならない母子・父子家庭の場合、どちらかを諦めなければならない状況である。また、送迎の際も二重の負担がかかり、お迎え時間を越えてしまうと、延長料金も負担しなければならないという厳しい状況にある。

現在の保育利用状況を伺う。本年の利用調整されたきょうだい別園施設を利用している人数と別々の施設に通う人数も、それぞれ前年比と合わせて伺う。

⑧子供未来局
令和2年2月1日時点において保育施設等を利用する児童数は20,600人で、そのうち兄弟姉妹で保育施設等を利用する児童数は7,363人である。そのうち、兄弟姉妹全員が同じ保育施設等を利用している児童数は6,252人で昨年同時期の6,166人と比較し、86人の増となっている。一方別々の施設を利用している児童数は、1111人で昨年同時期の1,012人よりも99人の増となっている。

私が初めて質問をした平成30年2月時点では848人。昨年時は1,012人。そして現在2月時点では1,111人と、毎年のように増えている。昨年の予算委員会でもなぜ増加しているのかと指摘したが、これまでもどのように対応をされたのか伺う。

⑨子供未来局
兄弟姉妹のうち既に保育施設等を利用しており、他の兄弟姉妹がその施設を希望する場合には、年齢が低いほど定員が低く設定される傾向にあるため、受け入れ状況の関係で利用できない場合もある。このような状況ではあるが、一人でも多くの兄弟姉妹が

同じ保育施設等を利用することができるよう、保育施設の整備を計画的に進め、保育の受け皿の確保に取り組んできたほか、各区役所等に配置している保育サービスマン相談員によるきめ細かな情報提供を行ってきた。

平成30年と同じような答弁であった。はっきり申し上げて、今の答えだとときどき同じく保育園に通うための施設はひとつもない。受け皿の確保であったり、保育園の定数の関係もあり難しい状況でもあると思うが、平成30年12月定例会と平成31年2月予算委員会でも同内容で発言しているにも関わらず、改善がなかなか、むしろ悪い方向に増加しているのが現実的な数字について、当局はこの問題に対し意識は向いていないというところなのか。

③子供未来局

兄弟姉妹で別々の保育施設を利用することが、保護者の方々に対し大きな負担をかけるものと同感している。しかしながら、待機児童の解消に向けた受け皿の確保を進める中で、兄弟姉妹で同じ保育施設を利用される方も増加していることから、同じ保育施設への入所が困難な方もいる状況である。

減っている、もしくは横ばいの数字であればまだ分かるが、増えているというところが許せない。ところで、保護者の方から「きょうだい同じ施設に通える環境にして欲しい」「きょうだいの声が以前はあったが、今は無くなったのか。」

④子供未来局

保育施設等の利用申し込みに際して、保護者の方

からは兄弟姉妹で同じ施設を利用することについて、多くの希望をいただいているほか、保育施設等の関係者の方からも保護者の負担軽減を図るため、可能な限り同じ施設の利用となるよう検討を進めてほしいとの意見もいただいている。

その声はまだまだ生きていくことだ。皆さんは今現在お困りである。そのお声に対して、行政の責任として子ども未来局長の認識を伺う。

⑤子供未来局長

兄弟姉妹で別々の保育施設を利用することによって、児童の送迎や行事への参加など保護者の方々に対し大きな負担となっているものと考えている。この中で兄弟姉妹で同じ施設に通わせたいという目標を持って希望していることに対して、可能な限り実現に向けて努めていくことが我が県の役割であると同感している。

⑥子供未来局長

現状としては、一人親世帯や低所得世帯などの家庭の配慮も必要な状況であり、また、利用希望の多い施設においては兄弟姉妹の利用希望が競合する状況もある。したがって、一人でも多くの兄弟姉妹が同じ施設を利用することができるよう、まずは保育施設の整備を計画的に進め、保育の受け皿の確保に努めていくことと、各区の窓口での保育サービ

スマン相談員による空枠の状況など、細かな情報提供を行ってきたい。

前から同じ答えを聞いている。それなのに、全く改善されていない。むしろ増えている状況である。今年やるといっている事業も、全く同じことをするわけなので改善されると思えない。市民の皆さんは少しでも期待して「今年はやってくれるのでは」という希望を持ちながら枯渇にチャリンしているわけだが、全く変わらない答えなら、市民の皆さんは納得できないと思う。改善するの、検討するの、検討するのであればいつまでに検討結果を出すのか、具体的な期日を設けてやるべきだと思っていかがか。

⑦子供未来局長

定数の状況やその他様々な状況があり、一緒に兄弟姉妹別々の施設への入所を解消するのはなかなか難しいと考えている。ただ、できることは一つ一つやっていきたいと思っている。まずは保育施設の整備を進め、兄弟姉妹が同じ施設に入れるような提案をこれまで以上に積極的にやっていきたいと考えている。

⑧子供未来局長

兄弟姉妹が別な施設になるというのは3歳児以上の定員が多いという認可保育所特有の状況があり、そのため3歳未満児については定数が少ない。3歳で上の子が認可保育所に入っている場合は、以前と

違って比較の入りがやすいという現状である。ただ、それでも3歳未満児の定員が少ないことから兄弟姉妹でなかなか入れないケースがどうしても出てきてしまっている状況である。したがって、1歳児が一番現在待機児童が多いので、まずはこの解消を図っていくことと、これまでも空状況や兄弟姉妹入所でも申し込まれている場合について細かな相談に乗ってほしいが、更に一歩進めて、例えば兄弟姉妹で施設を移動してでも入りたいという希望があれば、そういったものにも対応できるように、もう少し現場の声を聞きながら来年度の相談に活かしていきたい。

⑨子供未来局長

まずは保育の受け皿の拡充ということと理解した。ただ、来年度待機児童がすべて解消されたという状況で、保育の受け皿に年齢枠の差が残った状態で、きょうだい別々に通う家庭を解消することはできない。ただ待機児童がなくなるだけで、今の状況は変わらない。別々の施設を利用しているきょうだいは、1人1人家庭にすれば半分程度は減るかもしれないが、それを改善することを検討すべきではないか。

⑩子供未来局長

3歳以上の枠は比較の入りがやすいという状況もある。下の子が3歳、上の子が5歳といった状況だと一緒に入れるよう現在はかなり改善できている。ただ、1歳と2歳、特に1歳は待機児童が多いという現状がある。しかし、これからの年度で解消できるような施設の整備を進めていく。特定の施設に限らずして、交通の便がいいところがあるいは地域の評

判など人気のある施設に関しては、同じ条件の方が競争するというケースはある。6人の定員のところに10人、20人と来てしまう。それが兄弟姉妹入所になると、どうしても難しく、それでも一緒かということでは、兄弟姉妹一緒に入れる施設を積極的にお知らせしていくのも大切だと考えている。

課題は山積しているという現状は理解した。だからといって、仕方がないで済まされる問題ではない。市長は市民がチャレンジするなど、市民が希望を持っているような言葉をよくお使いになる。また、先日のご一般質問では子育てしやすい環境を整えることと答弁された。

⑪市長

是非、有言実行して頂きたいと思う。こういった問題にもしっかりと取り組む事で、子育てしやすい仙台市が実現できるのではないかと。この問題にもしっかりと挑戦すべきと考えるが市長の所見を伺う。

⑫市長

兄弟姉妹全員が同じ保育施設を利用している数が昨年の同時期と比べて増えている。しかしながら、なかなか入れず別々のところに通っている皆さんがまだ100を超えている数字だということである。送迎のことで保護者も負担が大きいところは大変で苦労が多いと認識する。保育施設整備を進めていくと同時に、保育施設の利用の際に同時利用の可能性のある施設、また保護者の皆さんの負担を減らすような選択肢を示し、この問題の解決に向けて取り組んでいきたい。一足飛びにこの数を減らせるのが難しいとは思いますが、なるべくこの数を減らすように努力したい。

令和二年 三月二日(月) 予算等審査特別委員会 経済費

盛り上げよう！ 仙台ブランド

経済費、地元企業成長促進事業費、地域商社によるローカルブランド及び外貨獲得支援、2034年9千円について伺う。新年度新規に開始される本事業の概要を伺う。

⑬経済局

本事業については地域の魅力ある様々な商品やサービスを集め、販路を開拓し企業の収益向上をはかる地域商社の役割を担うプラットフォームを立ち上げ、地域のブランドや誘客による消費拡大に取り組むことから、地元中小企業の首脳等からの外貨獲得、昨年向上を目指して立ち上げた地域ブランド「郷の杜・仙台」を活用して、域内での展示会、販売会

等を通じて販路開拓支援やEコマースなどによる域外への情報発信、専門家の伴走による商品磨き上げ、域内の販売拠点の整備などに取り組むこととしてい。

事業目的としては大筋期待するよう印象である。ただ、この事業内容を伺ったとき、販路拡大のやり方が、販売会や展示会を用いるなど従来のやりかたをやっているような内容だという印象がある。この事業は3年で売上増加額1億円程度の目標があるわけだが、私は地元中小各企業が目標年後には国内のみならず、将来的に世界へローカル・カルのイメージを展開できるようにならなくてはならないと思っ。事業終了後も継続して世界で活躍できる中小企業を育てたいが、本事業で重要な鍵を握るプラットフォーム構築を担う民間事業者のよう

⑭市長

公費で選ばれるという事は是非、曇りなき眼で選んでほしい。私は委託事業者によつてはこの事業を盛り上げようとして中途半端に事業が終了する事を懸念している。中央の企業がお金稼ぎのためにくるようなことを懸念している。2034年9千円という大きなお金を

選定基準はあるのか。あるならどのような基準なのかお示しください。加えて、実績等は考慮するのか伺う。

⑮経済局

本事業を担う民間事業者の選定にあたっては、公募型の企画提案を予定している。地域ブランドの強化や地域商社機能の構築に向けた方針、域外販路開拓や個社の磨き上げ、手法等について提案を受け、他都市の類似事業等の支援実績などを加味し最適な事業者を選定したいと考えている。

⑯市長

かける価値を作っていくように気概を持って本事業を取り組んで頂きたいと願うが、経済局長の決意を伺う。

効果的な利用を 観光情報サイトを

観光情報サイトを効果的に活用する。観光情報サイトを効果的に活用する。観光情報サイトを効果的に活用する。

人口減少、高齢化が進展する中で企業の成長発展に向けては域外に対する販路の開拓が非常に重要である。企業が個々に郊外に対して販路を拡大するというのは大変難しいものであるが、その一方で首都圏のバイヤー等からは仙台の都市というブランド、イメージを高く評価してもらっている。その中で仙台の産品をバラバラではなく、まとめて扱うことが出来れば良いという要望や声も寄せられている。今回のこの地域ブランド「郷の杜・仙台」に関して、50を超える事業者に只今一面として取り組んでおり、首都圏の展示会に一つのプラットフォームとしてグループで出展することで注目を集めている。そして、その中で新たな販路開拓につながっている事例も生まれている。このような取り組みについては非常に可能性が高いと感じているので、引き続き、国や商工会議所等の関係機関とも連携し、国内外で活躍できる中小企業の育成につながるよう取り組んでまいりたい。

⑰市長

判など人気のある施設に関しては、同じ条件の方が競争するというケースはある。6人の定員のところに10人、20人と来てしまう。それが兄弟姉妹入所になると、どうしても難しく、それでも一緒かということでは、兄弟姉妹一緒に入れる施設を積極的にお知らせしていくのも大切だと考えている。

になっていると感じるが考えを伺う。

文化観光局

一般的に旅行者の皆さんは検索サイトを経由して観光情報サイトに掲載された目的の情報にアクセスしている。このため、検索サイトにおいて上位に表示されることも重要であると考えている。本市の観光情報サイトとしては、国内旅行者向けには「せんだい旅日和」、そして外国人旅行者向けには「DISCOVER SENDAI」を入り口であるポータルサイトとして設定して、検索サイト経由のアクセスを多く集める工夫をしている。その上で、例えば体験プログラムの紹介など、目的に特化したそれぞれのサイトにリンクを貼る。このように、必要な情報を容易にアクセス出来るよう、全体の構成を体系化しているところだ。

日本人向けサイトの観光スポットと外国人向けサイトのスポットがある程度ターゲットを絞る上で差別するのは良いと思うが、違いすぎて良くないと思う。

ただでさえ、運営事業者が違うサイト等でも情報が割れるわけだし、本市が手を付けられるサイトだけでも整理すべきであると思う。せめてサイト関係団体と情報は共通化して頂きたいと考える。本年のオリ・パラ、来年の東北対ステイネーションキャンペーンなどに向けて、急ぎ対応を検討するべきと考えるが所見を伺う。

文化観光局

ウェブページについては、情報ニーズや情報環境の変化への対応に加え、分かりやすいデザイン、情報の

見えぬ敵

新型コロナウイルス

連日目まぐるしく変わるコロナウイルス関連について数点確認する。2月28日に市長は市立学校の臨時休校を決めたわけだが、残念ながら29日には仙台市内、東北地方初の感染者が出た。そこで、市民施設の利用について確認する。集会やイベント等の自粛について市民の皆さんに訴えるのが。

藤本副市長

本市の場合は危機管理レベルで、所謂感染者は発生したが、市中感染にはまだ至っていないという認識で、これが危機管理レベルの一番上になければ、市民利用施設の判断についても休館等という方向に進んでいく。そういう現状の中で、小中学校が臨時休校というところで踏み込んだ対応で現在推移しており、そうした点から市民利用施設についても同様の対応をすべきか関係局と意見交換、相談をした。他都市の動向、例えば動物園などは対応が違っている部分もある。それは感染状況にも異なるが、そういうことを踏まえ、今の危機管理レベルの段階で、改めて本市が所管している様々な利用施設を一定程度集約してその上で判断するべき



だと思ってる。

危機管理レベルというところ、国の方針の元の対応という事理解した。先週、ある局イベント主催関係者が開催を中止すべきかという相談連絡を入れたが、当時の担当者は市外から指示があるので特に分かりませんでしたという対応をされた。この、この、答えて通報感を感じた。そこだが、私も同じように感じる。主催者の皆さんは、それぞれ悩まれていると思うので、そのような答えを早めに出すというのが本市当局の役目であると思

う。特に感染拡大をこれ以上広げないという意味でも早めの回答が必要だと思う。とにかく対応が遅いのではないかと、特に空気感染よりも接触感染の方が多いという事が会派の勉強会で分かった。本市の作成した資料では、手洗いの徹底、咳エチケットについてなど、市民の皆さんに情報発信、啓発活動などを行っているところではあるが、私は、市民施設の清掃等についても何かしらの対策が必要なのではないかと考えている。例えば、手すり、トイレのペーパーや蛇口など皆さんが触るところのアルコール消毒なども必要だと思ってるが、いかがか。

危機管理監

今回の新型コロナウイルスについては、接触感染と飛沫感染が主な感染経路と言われている。従い、ドアノブや手すりなどにウイルスが付着する、そしてそれに付着したウイルスが生きているので、そこから感染の危険がある。そういった清掃活動を急入りにしていくことが必要であると考えている。適宜、お願いする。また、市民施設以外でもバスや地下鉄の手すりなども関係があると思うので、配慮。本市独自の市長の考え方で、この問題に関しては決断していかないといいなと思うので、皆さんに納得いただけるような決断を是非お願いしたい。

報の採りやすさといった観点から不断に改善を図ることが重要と考えている。今年度は国内旅行者向けの観光情報サイトである「せんだい旅日和」について、スマートフォンでの見やすさの構成したほかSNSとの連携などの機能の強化を行った。全画面リニューアルを行った。今年の東京オリンピック、パリオリンピックや、来年の東北アジアラグビーワールドカップをふまえて今後必要改善や工夫を行っていく。サイトの統合や役割を終えたサイトの閉鎖についても行っていきたく考えている。

情報統一した来仙者向けサイト及びアプリが一つあれば、旅行者が安心してスマートフォンで仙台旅行を楽しむことができるものと確信する。また、更なる安心で快適な旅行をして頂く為に、サイトに災害情報も追加するべきではないか。日本人は様々な情報取寄せがあるが、外国人には発信されるわけだが、わざわざ本市HPへアクセスする余裕が無い場合もあると思ってる。思いのほかかわからない。

そのため、この旅行者向け総合サイトにリンクさせて災害状況、避難所情報も分かりやすくリンクさせ、より安心して快適な仙台旅行を楽しんでいただけると思ってる。旅行者のみならず外国人留学生などにも有効的なものになるかと考える。参考に、大崎市は今年1月、外国人旅行者向けに災害時に必要な情報を2か国語で、二元的に提供するウェブページ及びスマートフォンアプリ「Osaka Safe Transit」をリリースした。土地勘のない外国人

人旅行者にも分かりやすく、マップやGPSを活用し、避難所や鉄道運行情報を表示したり、地震発生時にはプッシュ通知で情報を表示などのサービスを開始された。ぜひサイトを参考にし、本市も旅行者向け情報サイトを更に充実させる事を要望するが所見を伺う。

文化観光局

外国人旅行者の方に対して緊急時や災害時にその状況や避難所の情報などを迅速かつ的確に伝達することは非常に重要であると認識している。これまで本市ではSNSを中心に災害情報等を発信してきたが、今般新型コロナウイルス感染症の情報についてはSNSと併せて本市の外国人旅行者向けのポータルサイト「DISCOVER SENDAI」においても情報提供を正確な外国人の住民の方の情報とリンクをさせ、正確な情報を伝えることも対策について呼びかけや、感染が疑われる際のコールセンターの案内などを行っているところだ。今後、インバウンドの増加、特に個人旅行者の増加が見込まれる上、今年度は東京オリンピック、パリオリンピックも予定されていることから、引き続き緊急時に必要な情報を出来るだけスムーズにお客様が到達できるように工夫を重ねてまいりたい。

令和2年度(2020年度) 一般会計歳入予算



令和2年度(2020年度) 一般会計歳入予算



令和2年度(2020年度) 仙台市一般会計予算

市税の使いみち
仙台市の令和2年度(2020年度)一般会計予算のうち、市税は歳入の約40%を占めており、市民のみならず市民の生活を支えるための貴重な財源となっています。一年間の市税収入である約2,179億円を市民1人当たりで換算してみると約199,908円となります。その使いみちは次のとおりです。



市民一人当たりの市税の使いみち

